

令和5年3月

2022年度 経済学部および経済・経営学研究科の教育研究活動

経済学部教員評価委員会
委員長 廣瀬 弘毅

2022年度はようやく新型コロナウイルス禍の影響が薄れ、授業や行事が対面ベースで行われるようになった。学生も教員も with コロナを受け入れ、それを常態として日々を過ごすようになったといえるだろう。経済学部でも、外部講師を招いた授業も対面で実施したり、外部施設への見学に学生を連れ出したりが可能となったのは喜ばしい限りである。

経済学部及び大学院経済・経営学研究科の運営の基本は変わらない。昨年度に引き続いて共通のキーワードは“一人ひとり”である。すなわち、

- ①一人ひとりの学生・大学院生と向き合い、個性を尊重し能力を引き出す教育の実践
- ②一人ひとりの問題意識や方法論を重視した、自律的な研究の遂行と成果の発信
- ③一人ひとりにとって、働き甲斐とやりがいのある職場づくり

をポリシーとして臨んできたことを確認しておきたい。これは、コロナがあろうとコロナがなかろうと運営の基本だからであろう。

2022年度は、こういったこともあって、学外との連携活動が活発になった時期と言える。

1. 教育

(1) 経済学部

今年度は、経済学科 110名（昨年度 95名）、経営学科 98名（同 101名）に学位を授与した。卒業が見込まれない学生には、海外留学に伴い在籍期間が足りない者などがいる一方、単位の修得が思うように進まず、支援を必要とする学生もいる。

就職に関しては、最終的に内定率が経済学科 98.1%、経営学科 100%となり、極めて高い水準となった。昨今、就職を巡る環境は、大きく変化してきており、学生に対する支援方法もその都度検討し直す必要がある。今年度もキャリアセンターとの連絡を密に取り合うことで、新たな状況に対応できた。キャリアセンターの尽力に感謝したい。就職先について、今年度特筆すべきは、公務員の合格者が増えたことであろう。福井県庁 6名をはじめ、県内外の役所への就職者が多くなった。コロナ禍のもとで安定志向が強まったのかもしれないが、学生自身の地道な努力が実を結んだものとして素直に喜ぶたい。

経済学部の教育は、理論的な勉強と現実との関連性を意識させることにも注力してきている。その取り組みの一つとして、ここしばらく毎年開講している特別企画講座が挙げられる。前期に開講された特別企画講座Aでは、連合福井の寄付によって運営されて

いるが、大学を卒業してから社会人として働くことになる学生に対して、より現実的な労働問題について意識できるような内容を講義してもらっている。また、後期に開講された特別企画講座Eでは、福井商工会議所の協力の下、繊維関係の企業14社の参加が叶った。これらの企業から来てもらった若手社員を中心に、実際の業務について講義してもらった。この講義は受講生の評判も高かったが、協力してくれた福井商工会議所の方でも、学生への業界のアピールが可能になったということで高い評価を受けた。来年度以降についても、すでに経済団体や専門職の団体との間で、コラボした講義について計画が進んでいる。

また、昨年度実施された株式会社ホームセンターみつわとのコラボで生まれた「プロジェクトM」であるが、今年度も先方のご厚意で、情報発信について学生の参加を継続させていただくなどしている。また、これまでの成果をまとめた報告書も発行することができた。

来年度以降の学部教育の一層の向上をめざし、特任講師を新たに12名委嘱する（経済学科7名、経営学科5名）ことになった。特任講師は、現場で活躍している実務家に実践的内容を授業してもらうことを目的とした制度である。経済学部では、大きく分けると、首長を含む行政関係、企業経営者や地域活動の代表等、地域に関係する講師群と、必ずしも地域にとらわれない、産業の最前線で活躍している講師群の2つのグループにお願いすることになった。来年度以降の講義で順次、お願いする予定となっている。

（2）経済・経営学研究科

2022年度の在籍院生は、博士前期課程20名（地域・国際経済政策専攻4名うち1名が休学中、経営学専攻16名うち2名が休学中）、博士後期課程（経済研究専攻）4名である。学位授与は、博士前期課程8名（地域・国際経済政策専攻が1名、経営学専攻が7名）であった。今年度も修士論文の完成度を高めるために、例年行っている中間発表会を10月16日に、また、修士論文提出後に主査と副査による口頭試問に前後して行われる修士論文発表会を2月5日に、それぞれ対面とオンラインを両方用いたハイブリッドで開催した。中間発表段階での質疑は第3者による指導の側面を持ち、論文の質の向上や執筆の動機付けに貢献しており、4年目となった今回は、この段階での完成度を高めおこななければならないという認識が浸透したのか、いずれの報告も高い水準であった。

研究科の存在を広く発信し、入学者を増やすことは依然として課題である。今年度は学部からの推薦入学制度の2年目であり、第1次、第2次の入学試験前に説明会を開催したが、残念ながらうまく機能したとは言えず、結果として推薦入学者はなかった。経済・経営学研究科の場合、大学院に進学することが必ずしもキャリア形成の上で明確なプラスとならないため、学部卒業と同時に大学院進学することのメリットが理解されにくい。それでも、大学院の広報を学部生に向けて行い続けることは、将来の社会人入学者を増やす効果もあるだろうと考えている。実際、今年度は本学経済学部を卒業した後2年たってから社会人として大学院に入学する院生もいた。来年度以降も継続していく

必要があろう。

今年度は大学学部を卒業していない受験希望者に受験資格があるかどうか判断する入学資格の事前審査を3件行うことになった。結果的に、うち2名が入学を果たすことになった。今年度に関しては、審査の後、受験し合格した2名は、税理士試験の合格を目指す院生であった。

プレ大学院と位置づけている短期ビジネス講座は、今年も新型コロナウイルス感染症のためにオンラインで無料開講することになった。今後も継続していきたい。

また、経済学部の項でも触れた特任講師については、大学院の講義科目やWSでも、助力を得たいと考えている。

2. 研究

教員による研究活動は、論文・著書はもとより調査報告書や総説・書評などの発表のほか、学会報告も含まれる。本年度は、これらの研究業績のうち、雑誌論文12編（昨年度24編）、単著書2冊（同1冊）、共著・分担執筆書6冊（同9冊）であった。昨年度に比べると、今年度は論文数が少し減ったように感じる。この原因の一つは、2020年度、2021年度のコロナ禍のため学会活動や研究会活動等が低調になったため、今年度の成果に影響が出てきたからではないかと考えられる。実際、明確にデータがあるわけではないが、研究出張等も減っていた時期であった。ただ、今年度の学会報告等は28本となっており、これらの成果が論文等に結びつけば、回復するであろう。

外部資金の獲得については、科学研究費の獲得者は依然として限られているが、それでも獲得者・申請者の数は上向きつつある。共同研究者分も含めれば、科研費取得は14件になっている。機動性に優れる民間からの研究費取得もある。

学部教員による研究成果発表の媒体として、『福井県立大学経済経営研究』および『福井県立大学論集』、本学部教員が中心となって運営している地域公共政策学会発行の『地域公共政策研究』、さらには地域経済研究所が発行する『ふくい地域経済研究』がある。これらに、教員・大学院生らの論文が掲載された。また、今年度発行の『福井県立大学経済経営研究』では、昨年度退職された浅沼教授と唱新教授の退職記念号とすることができた。

経済学部独自の研究会は、予算研究委員会の積極的姿勢のおかげもあり、今年度も前期に2回、後期に2回の合計4回開催できた。今池准教授、芝田助教、山下准教授、佐野教授の4名が、それぞれの専門で現在研究中的の内容について報告した。同じ経済学部でありながら、他の教員の研究内容は案外知らないことが多い。あえて専門から少し離れた研究者の意見を聞くことができる機会の提供と同時に、他分野への知見を広げる機会でもある。今池准教授と芝田助教は、新任の教員として、自らの研究分野について報告をした。山下准教授は、1年間のサバティカルでの研究成果について報告をされた。佐野教授は海外の英文ジャーナルに掲載された論文について報告をされている。今後も、積極的に開催していきたい。

地域連携を重視した研究活動では、北陸3県の経済・経営系の研究者が中心となって

運営している北陸地域政策研究フォーラムが、2月19日に金沢大学を主管校として開催され、本学からも北島教授らが参加した。地域公共政策学会は、12月17日に「福井の交通」をテーマにZOOMで研究大会を開催している。えちぜん鉄道や福井鉄道等、地域の公共交通のあり方を巡って、本学元教授浅沼美忠氏の報告を中心に構成された。ほかにも、MONET Technologies（株）事業推進部の山本氏、樫尾氏、永平寺町の山村氏など、地域公共交通の未来の姿を模索されている地元の試みなども紹介された。浅沼元教授は、ここで報告された内容は、今年度発行された『福井の地域公共交通』と題するブックレットにまとめられている。

なお、今年度も地域経済研究所の兼任教員として2名が任命され、経済学部との連携がはかられた。

3. 地域・社会貢献

今年も本学部・研究科メンバーは、さまざまな形で地域・社会の要請に応じてきた。かねてより研究に基礎を置いた地域社会との連携という考え方のもと進めてきた教員の専門性・主体性に基づく地域・社会貢献活動が行われている。もとより、経済学・経営学という社会科学の分野における地域・社会貢献は、理系の分野によく見られる新商品（新品種）の開発というピンポイントで注目を集めるようなものにはなりにくい。どちらかという公益性が高い分野において、県内外の行政による審議会・協議会・専門委員会、業界団体の会合等の場で、自らの研究の知見を生かした意見の開陳などが中心となりやすい。実際、今年度は81件の外部の委員会等の役職に就いている。また、長年の貢献を評価され、徳前教授が税務大学校から感謝状を贈られた。

しかし、こういった活動は、ニュースとして取り上げられにくいという面がある。そこで、経済学部の取り組みを少しでも外に発信するために、今年度学部の公式SNS（twitterとFacebook）のアカウントを取得し、運用し始めている。こちらは、全学の広報を待たずに機動的に運用できるというメリットがあり、開始初年度としてまずまずの成果を上げていると考えている。

また、今年度の福井商工会議所とのコラボで実現した特別企画講座なども、福井という地域を代表する繊維産業の広報にも一役買うなど、広い範囲に影響を及ぼすような貢献ができています。また、来年度開催の北陸税理士会による寄付講義の受託など、教育とも結びついた地域密着型の貢献ができていたことも記しておきたい。

高大連携についても、昨年度と同様に多面的に行った。まず、文部科学省指導要領の改定に伴い、正式に高等学校の教育プログラムとして組み込まれた「探求学習」に対して、県内の多くの高校に対してアドバイザー的に参画している。また、数十を数える県内外の高校生を対象とした出張講義、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業や、学生や地域住民等と連携した各種の地域活動、テレビ・ラジオ・新聞等のマスコミ対応など、各教員が専門性を生かしながら多彩な内容で地域・社会貢献活動に取り組んできた。

また、高校生向けの公開講座を継続しており、本学を目指す高校生の参加が多数あつ

たようである。それに加えて、高校の先生が企画・運営している高校生のための講座と本学の公開講座を組み合わせた「高校生のための社会科学入門」も開講された。会場も藤島高校の新嶺会館で開催するなど、より高校生フレンドリーな講座となった。

COC事業の後継事業に関連した取り組みについても、本学の事業WG、5大学連携のFAAに関するWGへの参加・運営、アオッサでの開講科目「福井で働くということ」、地域志向科目「福井を学ぶ」の担当などに多くの教員が関与している。

他方、昨年度開催された高校教員との懇談会については、今年度中の開催を見送った。しかし、この懇談会の意義については、ますます重要だと考えている。今年度開催を見送った理由は、昨年度開催した際の「3月は多忙であり、学校を移るケースもある。8月が比較的落ち着いている」という高校教員の意見を踏まえたからである。来年度は、夏休み開催を目指すことになる。

4. 大学運営

学部・研究科の基本的な運営は、引き続き全教員が出席する教授会を審議・協議の場として最重要視し、これを軸に運営が遂行された。また、教授会開催に先立って教育推進課担当者との十分な打ち合わせを行っているが、こうした機会を通じて、教員サイドと事務運営の連携を密にすることの重要性は、今後も変わらない。とりわけ、学生、院生と直に連絡を取り合う立場にある教育推進課職員の意見も考慮しなければ、学部・研究科の制度改革の実効性がおぼつかない。

経済学部では、大学を取り巻く環境が大きく変化している状況について、できるだけ教員間で情報共有されるように教授会が運営されてきた。18歳以下人口が急速に減少し、加えて県外大学への進学志向が特に強い福井県にあって、どのように本学経済学部が生き残っていくのか、現場の人間として教員が身近な問題として考えていく必要があるだろう。当事者意識が持てるような教授会運営が今後も求められると考えている。

今年度は「中国経済論」、「経営組織論」、「公益事業論」、「地域マネジメント論」、「経営戦略論」の5分野で採用人事が行われ、「経営戦略論」は次年度継続となったものの4分野で新任の教員を迎えることができた。今後も大学全体の学部構想を顧慮しつつ、教員の配置を考えていく。

今年度に関しては、学科長には学科の意見のとりまとめ以外にも、学部全体の方向性を決める意志決定や学長との交渉に積極的に参加してもらうことになった。このように、学部運営は、学部長一人で行えるわけもなく、構成メンバー一人ひとりの協力により実行できることは言うまでもない。今年度も、教員それぞれの特性に応じた積極的かつ協力的な関与によりきわめてスムーズかつ有意義な運営が行われたことを記して、結びとしたい。

経済学部および経済・経営学研究科の運営ポリシー

経済学部長 兼 経済・経営学研究科長 杉山 泰之

～キーワードは“一人ひとり”～

私たちは、本学の基本理念である「新しい時代にふさわしい魅力ある大学」「特色ある教育・研究を行う個性ある大学」「地域社会と連携した開かれた大学」を実現するために、次のことに力を注ぎます。

- ① 一人ひとりの学生・大学院生と向き合い、個性を尊重し能力を引き出す教育の実践
- ② 一人ひとりの問題意識や方法論を重視した、自律的な研究の遂行と成果の発信
- ③ 一人ひとりにとって、働き甲斐のある職場づくり

1. 教育

- ・既存カリキュラムを踏まえつつ、より個別的な学生の要求に応える学修体系を提示する。
- ・タイムリーな企画講座・特別講座を展開する。
- ・地域公共政策学会等を効果的に活用し、大学院での学びを促す。

2. 研究

- ・地域経済研究所とも連携しつつ地域の特性に即した研究を引き続き継続するとともに、それのみに焦点化することなく、より普遍的な観点からの研究を積極的に進める。
- ・自主研究会の開催を推し進め、教員の研究資源の相互理解を深める。

3. 地域・社会貢献

- ・地域公共政策学会や北陸地域政策研究フォーラムとの連携を深める。
- ・上記学会やフォーラムへの県内政策担当者や企業者の参加を促し、これを大学等における研究状況についての理解を深めてもらう機会としつつ、交流を図る。
- ・地域に興味を持つ学生に、地域課題の実践的な解決の場を経験させる機会を提供する。

4. 大学運営

- ・学生の就学状況を把握し、それによって明らかになった事柄を踏まえ、事務局、キャリアセンター、保健・学生相談センター等と連携して具体的な事態に対応する。
- ・教員の個性を的確に理解し、それに配慮しながら学部及び研究科の運営を行う。